

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

マグロ資源の実際は？ 資源とどう向き合っていくかが重要

水産総合研究センター遠洋水産研究所 近海かつお・まぐろ資源部長 魚住 雄二氏

「マグロは絶滅危惧種か」執筆への思いは？

「マグロは絶滅危惧種か(成山堂書店刊)」という本のタイトルに興味を持った人は多いのではないのでしょうか。漁業者ならば憤りの一方で一抹の不安を感じながら、消費者ならば食卓からマグロが消えるのを頭に描いたかもしれません。この本の衝撃的なタイトルには、そうした反応を十分予想したうえで、マグロ資源の事実を多くの人に知ってもらおうという著者の思いが込められているようです。この本の著者である水産総合研究センター遠洋水産研究所の魚住雄二近海かつお・まぐろ資源部長に、マグロ資源の状況などについて科学者としての意見を聞いてみました。
(インタビュアー・浮須雅樹)



著書のタイトルは、インパクトがありますね。

魚住部長 どうすればわかりやすく伝えられるかと、タイトルは少し迷いました。絶滅危惧種なんてちょっと小難しいですからね。ただ、「そうではないんだ!」という私の思いを伝えたかったのです。

「マグロ=絶滅」という考えをどう感じますか。

魚住部長 魚の資源学を研究している立場から言えば、漁業によって、特に沖合いにいる魚が絶滅するなんてことはほぼありえません。だから、資源学の中では概念としてはあっても、議論されたことはなかった。IUCN(*1)のレッドリスト(*2)にマグロが絶滅危惧種として掲載された時は、私もその会議に参加していたので、大反対しました。しかし、掲載されてしまった。今でもこのリストには大きな違和感をおぼえています。

一般の人の受けとめ方はそうではなかったですね。『マグロが食べられるのは今のうちだ』なんて言っている人もいましたし。

魚住部長 一般の人は当然そうで

しょうね。陸上の動・植物だとすれば、直接確認し判断できますが、海の中のことは一般の人にはまったくわかりませんから。絶滅しそうだと言われれば、そうだろうなとイメージするのは当然です。

では、資源学者から見たいまのマグロ資源の状態とは。

魚住部長 たとえば大西洋のクロマグロの場合、資源が減っているのは確かです。管理していく必要はあります。しかし、絶滅するかと言われれば、それは『NO』です。考えてみてください。減ったと言われながらもまだマグロは何十万、何百万尾と漁業という産業を支えていく資源はあるのです。動植物の資源について専門に研究する保全生物学などの専門家とマグロ資源の状況を議論しても、『絶滅を危惧するような対象ではない』と口を揃えて言います。それが実態です。

IUCNも専門家が検討して、リスト掲載を決めているのでは。

魚住部長 確かに専門家が判断していますが、現実にはその専門家は分類学とか繁殖学の研究者だったりします。専門家と言いながら、資源

については専門外の研究者が多い。そうした専門外の研究者が一つの基準に当てはまるかどうかだけで絶滅危惧種とか判断しています。

著書では、その判断基準(クライテリア)の問題点を指摘されていますね。

魚住部長 基準はもちろん保全生物学の専門家が作ったもので、意味はあります。しかし、その基準に当てはめる種かどうかの前提もあるわけです。これまでのIUCNはその前提さえ曖昧です。だから、IUCNの基準に当てはめると、どこの海岸にでもある松も絶滅危惧種になってしまいます。良識のある保全生物学者はリストを信用できるものにしなないと、本当に絶滅が危惧される動植物の保護にも悪影響を与えてしまうと懸念しています。

(2面につづく)

(1面からつづく)

なかなかそうした事実は、一般の人に伝わらないですね。

魚住部長 この本は、まさに一般の人に本当の事を知ってもらいたいという思いから生まれたものです。

『バッドニュースにグッドニュースはかなわない』とはよく言ったもので、悪いニュースは広まるのも早いイメージが定着しやすい。昨年、マイヤーズらが科学誌「ネイチャー」でマグロ・カジキ類の資源は十分の一に激減し絶滅の可能性もあると指摘していますが、この論文もそれと同じです。マイヤーズらの論文は一部のデータのみをもとに結論づけたもので、マグロ資源全体の動向を反映しているとはとても言い難い。そのことに関し、少なくとも私が接してきた資源学者の意見は一致しています。

著書では、予防的アプローチという考え方の問題も指摘されていますが。

魚住部長 原子力発電などで使われる元に戻すのが不可能になるのを防ぐという概念の『予防原則』と異なり、海が持つ回復力などを十分に取り入れて柔軟性を持たせたのが『予防的アプローチ』です。漁業に

とってあまりいいイメージのない言葉ですが、この言葉を避けるのではなく、予防的アプローチの意味をもう一度確認し、現実的な予防的アプローチを明確に打ち出したほうがいいと私は考えています。

これから人類はマグロ資源とどう向き合っていけばよいのでしょうか。

魚住部長 マグロに限らず、魚の資源は正直よくわからない、不確実なものなのです。その不確実性がどれだけのものかを知るのが水産資源の研究であり、漁業自体も不確実さとどう向き合っていくかが重要だと思います。不確実性を見極め、資源的な側面だけでなく社会的に経済的にも見たリスクのもとで、どの段階でどれだけ我慢しながら資源とつきあうのが重要です。漁業者が我慢することもあれば、資源に我慢してもらうこともあります。これからは漁業者もそうした考えをしっかりと認識していかないとけません。

日本は、最大の刺身マグロ消費国として、どう行動すればいいとお考えですか。

魚住部長 人が生きて行くには自然を利用するしかありません。自然

をただ保護するという考え方ならば、人を減らすのが一番手っ取り早いということになってしまいます。人が自然の中でバランス良く調和し生きていくために何が必要かを考えることが、本当の持続的な利用を実現します。マグロについても、保護を優先し資源が健全に保たれても、その資源を利用する漁業が崩壊してしまっただけでは意味がありません。日本は最大の消費国である以上、その責任を明確に果たし世界をリードしていく必要があります。利用するからには、資源に対して責任を持ち、リスクと利益のバランスをとっていくことを漁業者だけでなく、消費者も含めてマグロに関わる人すべてが考えていくことが重要です。その意味で、生産から流通、消費、そして世界のマグロ延縄漁業者をもメンバーとするOPRTの存在の意味は大きく、これからの役割に期待しています。

注釈

(*1) 国際自然保護連合=78カ国、112国際機関、735N GOが会員となり、自然の健全性と多様性の保全を目的とする世界最大の自然保護機関。日本も加盟している。

(*2) レッドリスト=自然保護の優先順位を決めるために作成された、絶滅の恐れのある生物種リスト

マグロ関連情報

ICCAT

蓄養事業

急速な事業拡大に懸念

ポジティブリスト対策導入決定
水産庁も説明会実施

大西洋マグロ類保存国際委員会 (ICCAT) が昨年11月の年次会合でクロマグロ蓄養場ポジティブリスト対策を採択したことで、水産庁は昨年の12月18日、商社などを対象にクロマグロ蓄養場のポジティブリスト対策についての説明会を開いた。

ICCATの蓄養マグロに対する規制措置は、ブラックボックスになっているクロマグロ蓄養実態を明らかにする目的で実施されるもの。

地中海を含む東大西洋のクロマグロの総漁獲許容量は、現在32,000トンに規制されている。しかし、そのうち蓄養クロマグロ用には2002年で14,000トン、2003年で21,000トンと、漁

獲許容量の3分の2が蓄養向けに利用されているほか、新たに非加盟国のイスラエル、エジプトも参入の動きが加わるなど、蓄養事業の急速な拡大がもたらす資源管理への悪影響などの懸念が今回のポジティブリスト対策の実施につながった。

蓄養場ポジティブリスト対策の具体的な措置としては、蓄養場の登録

義務のほか、蓄養したクロマグロの成長や出荷状況などの報告を課すものとなっている。8月末に登録を完了し、制度実施は10月または11月になる見通しで、水産庁は「今年後半に制度が実施されれば、登録されていない蓄養場のクロマグロは輸入できなくなるので、その点を十分注意してほしい」と説明した。

IATTC

混獲決議案とウミガメ保存計画を作成 神戸で混獲作業部会

第4回IATTC(全米熱帯マグロ類委員会)混獲作業部会が今年の1月14日から16日まで兵庫・神戸で開かれ、混獲に関する決議案(ウミガメ関係)とウミガメ保存3カ年計画案を作成した。

作業部会には、加盟国として、日本、米国、メキシコ、スペイン、エクアドルが参加、オブザーバーとして、EU、台湾、フィリピンが参加した。

決議案は、混獲したウミガメの放流 ウミガメ混獲データのIATTCへの提供 FAO(国連食料農業機関)がウミガメ保存に取り組むよう要請 ウミガメの取り扱いに関する漁船乗組員の訓練、ウミガメ放流のための機器(針はずしなど)の延縄漁船への備え付け、ビニール袋の投棄禁止などを盛り込んでいる。

また、ウミガメの保存3カ年計画は、ロボットオブザーバーの開発やウミガメ混獲の削減措置(漁具の改善、措置の効果のレビュー)などを盛り込んでおり、これら2案は、今年の6月にペルーで開かれる年次会合で採択される見通しだ。

Q & Aでわかる
マグロ資源管理

ポジティブリストって何？

マグロの資源管理・規制の話で最近、「ポジティブリスト」という言葉が多く登場しています。大西洋・地中海の蓄養場にも今年の秋には導入される予定になっています。では、このポジティブリストって何でしょうか。これからのマグロ漁業を知るために不可欠なポジティブリストについて、Q & Aでまとめてみました。

(Q) ポジティブリストって何ですか？

ルールを守る船などの「正規登録」簿

(A) 日本語で言えば、「正規登録簿」にあたります。ルールを守って操業する船であることを、その船の船籍国が認め、国際資源管理機関に登録された船のリストです。

(Q) ポジティブリストはなぜできたのですか。

(A) マグロ類を対象として操業する漁船は、それぞれの海に設立されている国際資源管理機関のルールに従って操業する必要があります。しかし、そのルールを逃れようと、都合良く船籍を移す便宜置籍(FOC)漁船など、違法・無規制・無報告(Illegal, Unregulated, Unreported = IUU)船が横行しました。そうした船を無くしていこうとする取り組みの中で生まれました。

(Q) いつポジティブリストができたのですか。

(A) IUU漁船対策として、最初は、FOCやIUU船など、ルールを守らない船のリストを作ろうという作業が行われました。そうした船のリストは「ブラックリスト」とか「ネガティブリスト」と呼ばれていました。しかし、それらの船は、取り締まろうとすると船籍を移し、船名を変え、その実態を完全に捉え切れませんでした。そこで、逆に、ルールを守る船のリストを作り、リストにない漁船の漁業活動を規制するような取り組みができないか、ネガティブリストに対してポジティブリストの発想が生まれました。2002年11月のICCATでこの対策が最初に決定され、他の国際資源管理機関にも広がっていきました。

(Q) ポジティブリスト対策以前の制度は。

(A) 輸入統計証明書を通じたモニ

タリングのほか、IUU船の船籍国からのマグロ類の輸入禁止措置や、IUU船が漁獲したマグロ類に対する不買指導が行われてきました。しかしながら、上記のとおり、IUU船は船籍や船名を頻繁に変更するため、十分な対策とはなっていませんでした。

(Q) ポジティブリストはどう作成され、どう活用されるのですか。

(A) それぞれの国際資源管理機関で導入が決まると、加盟国は自国のマグロ漁船でルールを守っている船と認めた船を国際資源管理機関に登録します。対象となる船は長さが24m以上のマグロ類を対象として操業する船です。加盟国は、ポジティブリストにない大型船の操業、転載、入港、陸揚げ、漁獲物の貿易を禁止します。

(Q) すべてのマグロが対象となりますか。

冷クロマグロ、冷メバチ、冷メカジキが対象

(A) 日本では、冷凍のクロマグロ、メバチ、メカジキを対象として輸入規制をしています。丸のまま(ラウンド)のマグロから、フィレ、ロイン、そしてサクまで加工したマグロもその対象です。輸入されるこれらのマグロ類には統計証明書が添付されており、その証明書を見てルールを守っている船かどうかを判断し、リストにある船なら輸入を許可します。リストにない船のマグロだった場合は輸入を認めません。なお、ミナミマグロの管理を行うCCSBTでも今年内の導入準備が進められています。

(Q) 世界のどの国でも実施していますか。

(A) それぞれの海域の国際資源管理機関に加盟している国は実施することになっています。マグロ類の大きな市場国は日本、EU、米国ですが、EUでは少なくともポジティブ

リストにない船の入港や陸揚げを規制しています。米国でもポジティブリスト対策の実施に向けた作業が行われています。

(Q) 生マグロには実施されないのですか。

(A) 生マグロにはポジティブリスト対策は実施されていません。ポジティブリスト対策の対象となる24m以上の漁船のほとんどが冷凍船ですので、現在は冷凍マグロのみが対象とされています。しかしながら、最近、この規制から逃れるために24m未満の船が作られているなどの情報もあり、今後、対象が広がる可能性もあります。

(Q) ポジティブリストの実施でマグロ延縄漁業は変わりますか。

船を資源に合わせて管理することも可能に

(A) いま世界中には約1500隻の大型マグロ延縄漁船があります。しかし、資源が減少したいま、船の数を資源に合わせてコントロールする必要があります。ポジティブリストが整備されれば、そうした船の数を資源にあわせていくコントロールもしやすくなると考えられています。

(Q) マグロの蓄養場にもポジティブリストの導入が予定されているようですが。

(A) 蓄養マグロは、近年急速にその供給量を増やしていますが、その実態がわかりにくくなっていると同時に、国際資源管理機関の枠組み外での蓄養事業が拡大しているのも事実です。世界的にマグロ資源を管理し持続して利用しようとしている中で、そうした不透明な資源の利用があると、資源管理そのものが無駄になってしまいます。そうした意味から、蓄養マグロの実態を把握するために、マグロの蓄養場を登録制にしよう、昨年のICCATが決めました。今年の秋には実施される予定です。

海外ニュースあれこれ

ウミガメが意外に多い！

米国ワシントンのローカルニュースが報道

米国関係者から入手した情報によると、ワシントンのローカルニュースに「多くの人が主張するほどウミガメは絶滅の危機にさらされていないかも」と、ウミガメが意外に多いのでは？という記事が紹介された。ウミガメと言えば、「絶滅寸前の象徴」として環境保護主義者が旗印としている動物。ただ、その一方で、ウミガメはそれほど絶滅の危機ではないという保護論者やウミガメを多数見かけたという漁業者の報告は都合良く見逃されることが多い状況もあると記事は報告。記事では、カナダの科学者がカナダ東海岸沖合のオサガメの目撃情報の多さにショックを受けた例など、想像以上にウミガメが多かったという事例を多数紹介している。

そのうえで、個体数が完全に回復したと言われながら、いまなお引き続き絶滅危惧の対象とされているハクトウワシの事例と重ね合わせ、「ハクトウワシやウミガメがリストから外された場合、多くの関係者が失業し、環境保護主義者がその行動計画を推進するための手段の一つ欠くことになる」だろうと指摘し、環境保護運動の隠れた側面を指摘している。

アザラシで魚資源が激減に 豪州地元紙が報道

豪州から届いた現地の情報によると、地元紙で「アザラシの急増が魚類資源を激減させる可能性がある」との報道が行われたという。「食欲旺盛なアザラシが人間の食料としている魚を脅かす恐れがある」とした記事を見ると、連邦漁業研究開発公団(FFRDC)は南部および東部豪州水域のアザラシは13万頭いるとし、人間の総漁獲量20万トンを上回る30万トンの魚を食べていることを報告。アザラシがこの20~30年間に急増しており、このまま増え続ければ「アザラシの魚の消費量は年間百万トンを超えるだろう」との公団の意見も掲載している。

クジラや海産ほ乳類の保護を旗印とするイメージの強い豪州で、こうした話題が出てくることはアザラシが漁業に与える影響が深刻になっていることを具体的に示す例と言えよう。

編集後記

資源問題、海亀等の海洋生物の偶発的捕獲の問題等、昨年来、マグロ延縄漁業に焦点をあわせた米国の似非環境保護団体の感情的、扇情的な広報活動は、マグロ延縄漁業について、国際社会の誤解と偏見を増幅している。彼らの提起している問題について、彼らの提供する情報に惑わされず、客観的、かつ理性的に判断し、対応することの大切さを魚住氏のインタビューから汲み取っていただければ幸いです。(原田)

マグロ延縄漁業 国際的隻数管理の時代に突入

日かつ連上田会長が年頭会見

日本鯉鮪漁業協同組合連合会(日かつ連)の上田大和会長は1月8日、東京・九段のかつおまぐる会館で年頭会見を行いました。その中でマグロ漁業に関連して上田会長は、ポジティブリスト方式の導入でマグロ漁業が国際的な隻数管理の段階に入ったこと 資源・市場に見合ったマグロ漁業の規模削減(減船)の必要性



世界的な規模拡大を続ける大型巻網漁業の抑止・制限策の実施の必要性など - を指摘しました。また、減船の問題については、OPRT加入漁船の8割を占める日本と台湾が話し合いを始める必要があるとし、早急に話し合いを始めていく考えを述べました。

会見要旨は、次の通りです。

【ポジティブリスト方式導入】IUU(違法・無報告・無規制)漁船の廃絶は、国際資源管理機関のポジティブリスト方式の導入を軸に急速に進展し、IUU漁船の操業を許さないという国際社会の認識が定着し、新たなIUU操業をはじめようとする動きに歯止めがかかっている。IUU漁業の廃絶を目的にはじまったポジティブリスト方式だが、これは、国際資源管理体制に従い操業する正規漁船登録制度で、この実施により世界の遠洋マグロ延縄漁業が国際的に漁船隻数を管理する新しい段階に入ったと言える。

【漁獲努力量の制限】昨年8月に東京で開かれた「世界まぐる延縄漁業会議」では、OPRT加盟6カ国政府・8団体が共同声明を発出し、漁獲努力量の制限をうたっている。これはいまやIUU漁船廃絶対策の実効ある推進にあわせて漁船勢力の制限をも目指すことを表明したことになる。こうした状況を踏まえ、OPRT加盟の1480隻の遠洋マグロ延縄漁船を、今後、資源・市場に見合う規模に削減することの必要性を関係方面に提起していかなければならない。そのためにはまず、日本と台湾がこの問題に関する話し合いを始める必要がある。

【大型巻網漁船の規模拡大問題】大型巻網漁船の世界的な規模拡大が、メバチ、キハダなど小型魚の混獲により親マグロ資源にダメージを与えている。大型巻網漁業もポジティブリスト方式の導入による実効ある抑止・制限策を早急に進める必要がある。